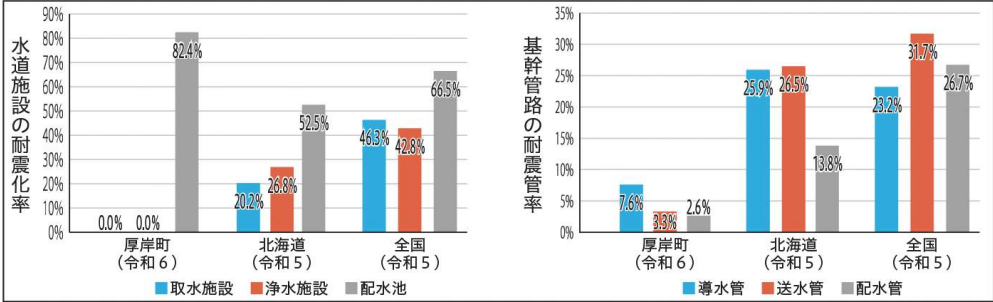
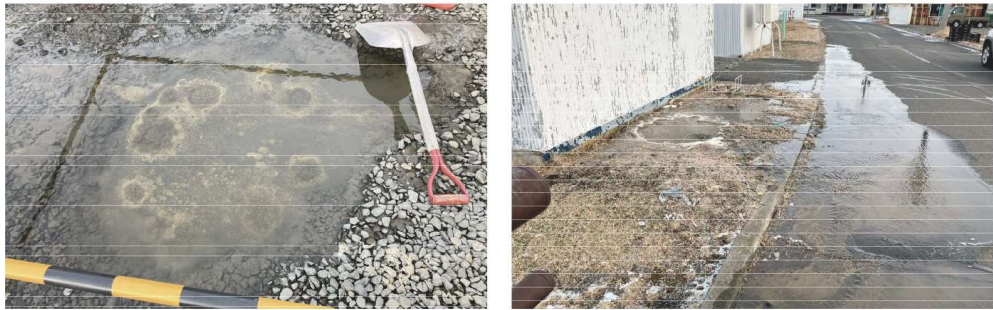


▼全国・北海道平均との比較



【配水管の老朽化により漏水が発生した様子】



水道料金の見直しについて諮問

令和7年11月、厚岸町上下水道事業経営審議会に、水道料金の見直しについて諮問し、令和8年5月15日に答申がありました。答申は計6項目あり、主な内容は、現在の料金体系を維持すること、料金水準は値上げによる町民生活や経済活動への影響を考慮すると27%程度が望ましいこと、改定の時期は現在の料金算定期間終了後の令和9年4月が適当であることなどがあげられています。

今後の検討

現在、厚岸町上下水道事業経営審

【破損した配水管の様子】



議会の答申内容を踏まえ、老朽化した浄水場や水道管を計画的に更新するための必要な財源をどのように確保していくか検討しています。

シリーズ・厚岸町の水道

第1回 水道の今～料金改定から4年 水道事業の現状～

●問い合わせ／業務係

令和4年4月、厚岸町は5年ぶりに水道料金を改定し、現在4年が経過しました。

この間の水道事業の経営状況と、今後の見通しなど、皆さんに知っていただくため、7月号からシリーズで『厚岸町の水道』を掲載します。第1回目は『水道の今』についてお伝えします。

水道料金

水道事業は、皆さんからいただく料金で事業を運営し、平成29年度、令和4年度にそれぞれ水道料金の改定を行いました。

平成29年度の料金改定後の2年間は、業務用での使用水量が増加傾向であったことに加え、春先の雪解けが穏やかであったことが影響し、動力費や薬品費を削減できたことから、見込みよりも大きく黒字経営を維持することができました。その一方、令和元年度以降、業務用での使用水量が伸び悩み、新型コロナウイルス感染症の影響も重なったことで給水収益は減少傾向となったほか、老朽化した水道管の修繕費用などの支出も増加しました。

その結果、令和3年度から赤字経営となる見込みとなったことから、厚岸町水道事業経営審議会や厚岸町議会での協議を経て、令和4年4月に全体で約10・8%引き上げる料金改定を行いました。

経営の現状

料金改定後は、家事用および農業用の使用水量が推計を上回ったものの、その他の用途、特に業務用で推

計を大きく下回り、給水収益全体では推計を下回る結果となりました。

また、近年の社会情勢の影響による物価高騰や人件費単価の上昇が要因で、主に委託料、施設の修繕費、動力費および薬品費が増加し、令和4年度から令和6年度までの全ての年度で維持管理費が推計を上回る結果となりました。

さらに、給水収益の減少や維持管理費用の増加により建設改良費に充てる財源が確保できなかったことや、緊急を要する道路更新事業に合わせた管路工事が発生したことで、計画していた建設改良事業を縮小しなければならぬ状況となりました。

今後の見通し

今後も、安全で安心な水道水を継続して供給するために水道施設の計画的な更新を行っていきます。

今後の課題としては、浄水場や水道管といった水道施設の老朽化と耐震性の確保があります。

厚岸浄水場は昭和49年に建設されてから52年が経過し、8年後には耐用年数の60年を迎えます。

さらには、水道管の総延長は160^{キロメートル}以上に及び、厚岸大橋に架かる橋梁添架管を始め、多くが昭和40年代後半の高度経済成長期に整備したもので、全体の約5割にあたる約84・7^{キロメートル}が耐用年数である40年を経過し

		厚岸町 (R6末)	北海道 (R5末)	全国 (R5末)
基幹施設	取水施設	0.0%	20.2%	46.3%
	浄水施設	0.0%	26.8%	42.8%
	配水池	82.4%	52.5%	66.5%
基幹管路	導水管	7.6%	25.9%	23.2%
	送水管	3.3%	26.5%	31.7%
	配水管	2.6%	13.8%	26.7%

※北海道および全国は『国土交通省：上下水道施設の耐震化状況に関する緊急点検結果(令和6年11月)』参照

ています。

浄水場および水道管の更新と耐震性能向上の対策は、全国平均に比べると遅れており、令和5年度末の国土交通省の点検結果を基に全国平均および北海道平均と耐震化率を比較すると、令和6年度末時点で厚岸浄水場を含めた浄水施設の耐震化率は0・0%(全国平均42・8%)、基幹管路といわれる重要な水道管の耐震化率は2・6%から7・6%(全国平均23・2%から31・7%)にとどまり、それぞれ全国平均と比べると大きく差があります。(左図参照)